

学校法人親和学園 2025 年度事業報告書

はじめに

1. 親和学園全体からの事業報告

(1) 学園をめぐる社会状況

①AI 時代の到来

2022 年 11 月に ChatGPT が開発されて以来、生成 AI の進化は目覚ましく、サム・アルトマン（ChatGPT を開発した OpenAI 社の CEO）がいみじくも「**生成 AI の進化はなにものも止めることができない暴走列車である**」と豪語した通り、生成 AI は想像を絶する超スピードで進化している。この暴走列車は政治・経済・文化等々の分野を問わず「**創造と破壊**」をもたらし、世界を私たちがこれまで想像すらしたことのない未知の世界へと導いていると思わざるを得ない。なかでも、SNS に象徴される**情報環境の歪みと変質**は異常で、社会の分断が急速に進んでいることが危惧される。世界には協力・協働して解決しなければならない課題が山積している現在、世界と社会の分断が進む現状は深刻である。

教育界も例外ではなく、生成 AI の進歩の影響を受け、その在りようが根本的に問われる状況にある。しかし、AI の進歩のスピードが余りに速く、私たちがそのスピードについていき適切に対応していくことが難しい状況でもある。それでも、**教育こそ社会の未来を担う人間を育成する役割と責任を持つ唯一無二の事業・営みである**。このような時代だからこそ、私たちひとり一人が、こうした社会の現在と未来に思いを巡らして、他者と共に、広い視野から熟慮を重ね、教育の在りようを考え続けなければならない。このまま AI に私たちの未来をすべて委ねることはできない。

②少子化の加速度的な進行

一方で、日本では人口減少に歯止めがかからず、超少子化と超高齢化の波が容赦なく押し寄せてきており、教育界はますます深刻な状況に直面している。ここ数年の人口減少を見ても、2022 年の出生数が 80 万人を割り「**80 万人ショック**」（約 77 万人）と言われたのに、2025 年にはついに 70 万人割れとなった。2030 年までの人口動態によれば、日本の人口は約 1,000 万人が減少する。こうした人口減少により経済・文化を問わずあらゆる分野で人手不足の深刻な状況が顕著になってきているし、教育界においても幼児教育レベルから中等教育レベルまで教員不足も深刻な状況に直面している。

このような人口減少のもと、今後、教育機関（学校・大学等）がますます厳しい状況に追い込まれることは避けられない。2025 年 2 月に中教審の「知の総和」（答申）でも「**近く 1 年で中規模の大学が 90 校程度減少していく**」という厳しい指摘があった。また、最近の新聞紙上でも財務省の「**私大 250 校削減案**」というショッキングな記事が話題になったばかりである。深刻な状況に直面しているのは、もちろん、大学だけでなく、保育園・幼稚園にとっても、昨年の出生数約 68 万人（日本人）という現実が、そのまま今年の園児受入数に反映している。とくに地方における幼児教育機関は、教員不足も加えて、厳しい状況に直面している。

この現実とは、間違いなく 10 数年後の中学校・高等学校の現実である。ドラッカーの言うように、こうした未来は「**すでに起こった未来（the future that has already happened）**」であり、このことは私たちがつねに強く意識しておかなければならないことである。

私たちは、人口減少の影響はもちろん、学園をめぐる環境や動向について高い関心を持ち理解を深めておく努力を怠ってはならない。

こうしたことを念頭に私たちの現状（2025 年度）を確認する。

(2) 学園の状況

①中学校・高等学校の生徒確保の状況

少子化が継続する状況下、中高においては低迷期が続いたが、2025 年度の女子部と共学部
の併置により前年比約 50%の入学者増（157 名）があり、さらに **2026 年度入試では 192 名の**

入学者があった。復活の兆しが見えてきたと考えられる。2027 年度についても 200 名を超える入学者を実質的な目標にできるものと思う。ただ、高校入試については、若干の改善が見込まれる程度で、依然として募集人数には届かない厳しい状況が続いている。2026 年度より高校無償化が始まるという好環境の下での結果は、社会的な評価の厳しさを示したものとして猛省すべき事態だ。他にも、中途の転学者（結果としては退学者）が依然として多いことは大きな課題であり、早急かつ抜本的な対応が求められている。

②大学における学生確保の状況

大学の入学者数については、2021 年度と 2022 年度についてはコロナ禍もあり、入学者が大きく減少したが、2023 年度、2024 年度、2025 年と 3 年連続で定員を大きく超えて確保した。幸い、この傾向は続き、2026 年度の入学者数も堅調で、**入学定員 380 名のところ 494 名の入学者**があった。2026 年 4 月には、**収容定員比でも約 1.2 倍超**となっている。ただ、学部学科別で入学者数に偏りがあるのが、喫緊の課題となっている。とくに、教育学部（教育学科とスポーツ教育学科）の定員オーバーが 1.3 倍に近くっており、適正な定員管理（収容定員の 130% を超えると当該学部の補助金が全額カット）という観点からも、次年度に向けての適切な対応を迫られている。なお、4 つの学科で唯一定員が未充足であった**心理学科については、2027 年度より心理学部に昇格**させ、適正な学生数の確保を目指している。留学生については、2025 年度は 46 人の入学があったが、とくにネパールやバングラデシュからの入学者が増加傾向にあるのが特徴である。2026 年度入試についても、中国との問題が起こって中国から直接に入学する留学生は若干減少しているが、日本語学校からの入学者が増加したことで、全体としては適正な入学者数を確保できている。最終的な目標としては、現在、収容定員比で 10% 程度としている。ちなみに現在は約 8% 程度である。

③総括

2025 年度については、中学・大学とも、教育の拡充によって適正な生徒・学生を確保できたこと、それも教職員の尽力によるものと評価しなければならない。加えて、今年の好結果は学園長及び校長と学長のリーダーシップにも負うところが大きい。今後も、こうした**管理職と教職員の「チーミング」**が期待される。

設置学校別に総括すると、中高について言えば、2025 年度の女子部と共学部の併置に合わせて、スーパーサイエンスコースなどカリキュラムの改革を行ったことで、入学者も昨年の 157 名から 2026 年度は 192 名まで増え、男子生徒も着実に増えてきた。言われるように、**男子生徒が増えたと女子生徒も増える**ののだろうか。また、親和中学に対する社会の注目度と評価も上がってきたということであるだろう。2026 年度の大学入試では大阪大学に 6 名の合格者があり、関関同立への合格者も 100 名であったなど進学結果もよく、2027 年以後の生徒確保に明るい兆しが見えてきた。

ただ、神戸市における少子化も進行（今後 10 年で約 3 割減）しており、5 年先、10 年先を視野に入れて教育の改善・改革に努める必要がある。私たちは常に社会の動向、とくに AI 時代の動向を読みながら、**親和独自の教育の「深化」と新規の教育事業の「探索」に努める**ことを怠ってはならない。

大学については、先にも述べたように、ここ 4 年、学生確保の点では堅調であり、社会的な評価も高くなっている。高校からも大学への信頼と高い評価を耳にすることも増えてきた。教職員の日頃の努力の賜物である。

しかし、近隣の大学に目をやれば、いずれの大学も厳しい状況で、競争環境は間違いなくいっそう厳しさを増してくる。大学としても安閑としている状況にはない。とくに**武庫川女子大学が 2027 年度より共学化に踏み切る**ことも、本学の改革にとって視野に入れておくべきことだし、他の大学も必死の改革に取り組んでおり、大学としても現状に甘えることなく、不断のさらなる改善・改革の方策を打つべきである。とくに**本学独自の教育の「探索」**が、この厳しい状況を乗り越える鍵となる。

その意味において、2025 年度にスタートした「**地域共創科目**」も、他大学にない手作りのプログラムであり、いくつかの課題に直面しながらも、学生の成長に資する成果を上げていることは評価に値する。AI 時代ですべてが「**加速主義**」に陥っているからこそ、体験中心の地道な社会活動への取り組みは、ある意味で「**スロー・ルッキング**」の活動であり、大学教育として新

たな地平を拓く教育として社会からも期待されている。

終わりに、大学の教学の①教育の質的向上 ②地域貢献 ③国際交流の拡充という3つの基軸のもとに、それぞれの進化を図ることで、また同時に3つの事業が融合的に実施されることで、さらに有意義なプログラムになるということを確認しておく。

④財政状況

こうした生徒・学生数の減少は、当然、財政を圧迫・悪化に直接結びつく。学園全体のここ3年の資金収支差額、経常収支差額、及び減価償却額補正後の経常収支差額を確認する。

(資金収支差額)

2023年度(決算時)：114,370千円

2024年度(決算時)：75,661千円

2025年度(当初予算)：△76,901千円

2025年度(補正予算時)：△306,505千円

2025年度(決算時案)：△138,634千円

(経常収支差額)

2023年度(決算時)：173,673千円

2024年度(決算時)：65,470千円

2025年度(当初予算)：50,134千円

2025年度(補正予算編成時)：38,680千円

2025年度(決算時案)：51,496千円

2023年度、2024年度、2025年度と経常収支差額については均衡が保たれているが、その主な要因としては、①聖域を設けない支出抑制(期末手当の大幅カットや補修工事の先送り等々を含めて)、②学園と関係のある企業や同窓会や保護者・教職員等からの多額の寄付金があったこと、③大学が4年連続で安定的に学生を確保できたこと、等々が挙げられる。ただ、資金収支差額については、2025年度厳しい状況になっていることに加えて、2024年度及び2025年度に、中高の施設整備に多額の借入れを行ったこともあり、今後も支出の抑制に努める必要がある。また、2026年度には大学で旧体育館や学生寮の改築も予定されており、今後も、厳しい財政運営が続くものと考えている。

ともかくにも、今後、適正な生徒・学生を確保できるか否かが、学園の将来に大きく影響する。幸い、中高・大学とも、次年度に向けて明るい材料が多いので、教職員一丸となって改善・改革に努めることで、学園の未来を切り拓いていくことが期待される。

終わりに、よい報告がある。この3年間、親和学園は文科省のいわゆる「運営調査」(経営指導)の対象法人になっていたが、先月、文科省から「経営状態が改善された」ため、2026年度から「運営調査」の対象外となったとの通知があった。しかし、学園財政の課題として積み立てが少ないことに変わりはなく、今後、毎年の積み立てを増やしていくことが最優先の課題となる。

2. 神戸親和大学の事業報告

(1) 共学4年目の実績と評価

2026年度(共学化完成年度)の入学生は495名(男子246名、女子249名)で前年度比1.02倍となり、男女比がほぼ同数となった。共学後、男子学生が継続して増えている(2023年度159名→2026年度246名)。特に、教育学科、スポーツ教育学科については、男子の入学者が著しく増加しており、スポーツ教育学科では男子学生が66%近くを占めている。これについては、小学校教員免許状を取得できる大学が女子大に多かったこと、保健体育教員免許状を取得希望の男子学生が多いことが要因と考える。2027年度入試においては、兵庫県内の大規模女子大学が共学化することもあり外的要因に大きな変化が生じる。入試結果としては、一般入試での教育学科の入学者数が大幅に増加し、入学定員超過率は1.37倍となった。コロナ禍で減少した学生数は順調に回復し、学内は活性化している。

また、課外活動も活発化しており、2023年度10団体、2024年度3団体、2025年度4団体の創部があった。

(2) 施設設備環境の整備、課外活動支援体制充実への取り組み

1) 施設設備環境の整備

施設設備・什器備品等に係る教育・研究上の必要性等を総合的に検討し、教育環境を整備するため、2025年度は以下の工事等を実施した。新規計画や今までの懸案事項であった「親和幼稚園給食室改修工事」や「1号館（講義棟）外壁他改修工事」、「1号館・2号館・5号館空調（ガスヒートポンプエアコン）設備更新改修工事」等の建物・構築物関係の大規模な改修工事を行った。年次計画で行っている教室のAV機器や備品関係の更新も行った。また、男子学生数や課外活動団体の増加等に伴う施設環境整備（トイレ・更衣室の増設等）に対応するため、既存体育館の整備計画案を策定し、改修工事を計画した。

（主な建物・構築物改修関係）

- *大学1号館（講義棟）外壁他改修工事
- *大学1号館・2号館・5号館空調設備更新改修工事
- *大学附属親和幼稚園給食室改修工事
- *大学附属親和幼稚園駐車場舗装・門扉改修工事
- *大学附属親和幼稚園外周フェンス増設工事
- *大学学生会館ラウンジLED照明更新工事
- *大学運動場照明器具更新工事
- *大学弓道場射場囲い設置工事

（主な設備・備品関係）

- *大学3号館3演2演習室ラーニングコモンス化什器更新一式
- *大学1号館133・134教室AV機器更新一式 ※5年リース
- *大学印刷機（教務）更新一式 ※5年リース
- *大学事務用パソコン(24台)更新一式 ※5年リース

（2026年度の主な工事計画概要）

- *大学体育館改修工事
- *大学1号館（研究棟）外壁他改修工事

2) 課外活動支援体制充実への取り組み

昨年度に引き続き、課外活動を活発化させるため、4月に新歓フェスティバルを開催。各部の勧誘（ビラ配り）やパフォーマンスを大々的に実施した。また、部・サークルの立ち上げを促すため、部活への昇格についてのルールを2023年度から簡素化した。

2025年度は、同好会が4団体（ウェイトリフティング、アウトドア、ボードゲーム、男子バスケットボール）とサークル2団体（ゲーム、K-POPダンス）の創部があった。

(3) 共学4年目の入学者の確保

共学4年目の2026年4月入学者が495名（定員375名、充足率132.0%）で、4年連続して入学定員を確保することができた。学科ごとの入学者総数は、国際文化学科54名、心理学科55名、教育学科248名、スポーツ教育学科138名合計495名の入学者を迎えることができた。また、男子学生の入学者数は共学化初年度2023年度の159名から増え続け、2026年度では246名になった。

共学化4年目の入学者確保施策としては、カリキュラム改革を中心にした学びの訴求およびオープンキャンパスへ参加してもらう事を目的とした広報施策を行った。また、広報戦略室と連携し、学生募集活動以外のプレスリリースを行い、大学の社会的価値を底上げする施策も行った。そのうえで、2025年度に実施した共学化4年目の学生募集活動および広報活動は以下の通りである。

1) 共学化4年目に向けた多様な広報活動

- ① カリキュラム改革（地域共創科目、副専攻制度）を中心とした教育内容の訴求。
- ② 入学者選抜方法の見直し・改善及び受験生への情報提供の充実
- ③ 直接高校生と話す機会を増やすため、高校内進路ガイダンスや進学相談会への積極的な参加。
- ④ 兵庫県内を中心とした募集活動及び認知力強化

⑤「先生になるなら、親和！」の継続PR、小中高の教員免許取得周知

2) 広報に関する方針

トリプルメディア（オウンド、ペイド、アード）の活用は、夏のオープンキャンパス（2025年7月～9月）に周知のピークを迎えるように展開した。

①オウンドメディア

- ・大学案内では、入学した男子学生と女子学生を掲載している。大学案内の表紙をメインビジュアルとして、「ロゴマーク」、「タグライン」、「スクールカラー」でブランディングイメージを統一。
- ・ホームページに動画を掲載。オープンキャンパスの様子を掲出することで来校したい気持ちを高め、共学化し活発になった大学の姿を高校生が実感しやすいように視覚で訴えた。
- ・高校内ガイダンスおよび進学相談会で高校1年生～3年生まで直接接見できる機会に積極的に参加。2023年12月から分野別ガイダンスを教員だけでなく、主にアドミッションセンター職員も担当している。2025年4月～2026年3月末日までに、高校1年生～3年生まで合計1,627名に周知した（昨年度1,154名）。
- ・オープンキャンパスを年間10回、入試個別相談会を年3回実施し、高校生と直接的な接見機会を設けた。昨年（2025年3月～9月）に比べ高校生3年生ののべ来場者数は昨年に比べ微増だったが、高校1・2年生ののべ来場者数が大きく増加した。結果として、昨年度ののべ参加者数は増加した。（2024年：1,372名→2025年：1,558名）なお、オープンキャンパスの中で実施する体験授業では、学生広報スタッフ以外の在学生への参加協力を強化し、全学的に取り組んでいる。
- ・高校訪問（高等学校教諭と直接会う機会も含む）を3回に訪問時期を分けて実施し、2025年4月～2026年3月末日まで663回、367校に伺い本学のPR活動を行っている。
- ・Instagramのフォロワー数を増加させるため、高校生が関心をもつように動画編集作業に力を入れ、学内行事や普段の学生生活を発信（フォロワー数2025年3月末1,476人→2026年3月末現在1,978名）

②ペイドメディア

- ・教育関係企業（リクルート、進研アド）を中心に「男女共学」をキーワードに「各学科」「セグメント」を絞り込み、個人宛DMを発送。
- ・関西圏、中国・四国地方（徳島・山口を除く）において、リスティング広告を4月から9月まで行い、オープンキャンパス情報を配信。
- ・地方戦略として中国・四国地方限定の無料送迎バスツアーを実施。
- ・夏のオープンキャンパス時は、広く認知してもらうようSNS広告（Instagram等）を実施。

③アードメディア

共学4年目に男子246名・女子249名・合計495名の入学者を迎え入れ、入学式を開催することをメディアに発信した。また、2025年2月には、神戸市北区と本学による「神戸北未来共創アライアンス」に関する共同記者発表を行った。費用を掛けずに実施するアードメディアは重要な施策だと認識している。

以下の内容は人が人を呼ぶ年として2026年度募集に繋げる施策として行った。

- ・2025年4月の入学式の模様が昨年同様にサンテレビの取材を受け放送された。
- ・大学の取り組んでいることを積極的にプレスリリースした結果、数多くのメディアに放送、掲載された。特に阪神淡路大震災関連では、臼井教員への取材依頼が多く、多数のメディアが取り上げた。大学としても「先生になるなら、親和！」を意識付けてきた。
- ・共学化以来一連の流れ（トリプルメディア周知）は兵庫県内の大学において、本学がポジショニングを確立できていると推測している。具体的には、共学の教育学部を中心に上位の兵庫教育大学、関西学院大学に次いで、本学の位置づけを獲得できていると推測しており、その影響から、県内の共学大学に進学する層からの獲得ができている。また、兵庫県内の女子大学の共学化による影響はほとんど受けていないことも推測できる。

以上の取り組みを行うことで、2026年4月は、国際文化学科54名、心理学科55名、教育学科248名、スポーツ教育学科138名 合計495名（うち男子学生は246名）の入学者を迎えることができた。

(4) 2025 年度における教学改革

2022 年度入学生から、発達教育学部を教育学部に、ジュニアスポーツ教育学科をスポーツ教育学科に名称変更し、文学部国際文化学科・心理学科、教育学部児童教育学科・スポーツ教育学科の 2 学部 4 学科としている。

2022 年度入学生から、文学部国際文化学科にあらたに情報コミュニケーションコースを設置した。本コースでは、ICT の知識とスキル、課題解決のための情報活用能力を身につけることをめざす。コースの科目を修得することで、新たな民間資格「上級情報処理士」「プレゼンテーション実務士」が取得できる。なお、心理学科は「上級情報処理士」資格をエクステンション科目として取得することを可能としている。また、2020 年度から約 1 年間留学するための科目として「長期留学 I・II」（2 年次配当）を開講し、2025 年 4 月から 2026 年 2 月にかけてアイルランド コーク大学へ 11 名の学生が留学した。

加えて共通教育科目群に、2023 年度から「ワーク&ライフデザイン I」（1 年次配当）を開講し、今後のライフデザインを低年次から考える良い機会としている。

実践教育プログラム『SAIL』では、学外での様々な活動を一定時間行えば単位化することができ、2025 年度は 19 名（2024 年度 21）の学生が単位認定を受けた。

①キャリア教育

近年、就職だけではなく人生も考える「キャリアデザイン」が注目されており、多くの大学で取り入れられている。本学でも、就職後の具体的な自己像・将来像を描き、そこから大学での学修を見つめることができるように、1 年次生の必修科目として「ワーク&ライフデザイン I」を設置した。また、2 年次秋学期にも必修科目として「ワーク&ライフデザイン II」を設置し、専門ゼミや就職活動の入口となる時期に学生が自分のキャリア構築を考える貴重な機会となるように、授業担当者とキャリアセンターが連携し、就職試験や教員採用試験、公務員試験等に向けたセミナーやキャリアデザイン科目、就職支援行事と連結できるように努めている。また、資格認定科目の新設により、キャリア形成に寄与する資格等取得の推奨を図っている。

②実践教育プログラム『SAIL』の状況

『SAIL』の 5 つの取組（ボランティア、インターンシップ、実習、海外留学・研修、協働プログラム）のうちで「ボランティア」、「インターンシップ」を単位化することができる「実践教育活動」については、2025 年 4 月に 6 件（昨年度 5 件）の活動について主担当となる教員より活動の申請があり、1 年次生への周知を行った。本活動は、40 時間の活動を以て単位を認定するというものであるが、最終的には 2 つの活動から 19 名（昨年度 21 名）の学生について活動報告があった。教育実習を中心とする「実習」については、事前事後指導の充実を図り、実際の教育現場での実習をより実りのあるものに行っている。

『SAIL』の活動については、「実践教育活動」を通じて実態を把握することになるが、今後は、当該活動の周知等をより積極的に行う必要がある。

③地域共創科目の開設

2025 年度入学生より、全学必修科目である「地域共創科目」が新たに導入された。本科目は、神戸市北区を主たるフィールドとして、地域課題の解決に学生が主体的に参画する実践型教育プログラムであり、行政・企業・学校・地域団体等と連携し、課題解決型の学修（CoBL：共創解決型学修）を通じて、学生の社会参画力および実践的能力の育成を目的としている。

また、大学全体で必修化された地域連携型教育としては国内初の取組と位置付けられ、大学教育の実学化および地域との共創関係の深化を象徴する中核事業である。

初年度である 2025 年度秋学期は、約 40 件の課題に対して約 470 名の学生が地域社会に直接関与し、課題解決に向けて主体的に行動した。

3. 親和女子高等学校・親和中学校の事業報告

2025 年度の重点目標は、女子部・共学部の併置構想に基づき、学校改革計画を着実に遂行することにあった。また、入学生の確保を軌道に乗せると共に、文部科学省指定の SSH 事業や新規コースの整備をはじめとする本校教育の魅力・特色を高めると共に、在校生の学力向上・進路実現に注力することにあった。以下、2025 年度に実施した学校改革事業について述べる。

(1) 学校制度改革の進捗状況と評価、課題

① 推進体制

- 1) 女子部・共学部併置に伴う新体制整備は、学園長の指針を受け、校長のもとに設置された「学校改革委員会」が牽引した。同委員会は、学校の各部署を横断するプロジェクト型組織として機能し、改革を急速に進めるうえで貢献した。
- 2) 改革実務は、同委員会の下に置かれた A「学力・進路」 B「新コース開発」 C「課題改善」の 3 作業部会 (WG) があたり、中堅・若手を含む改革に意欲的な教員が参加した。また、入学生確保については入試広報戦略会議を中心に、今までにない規模で事業を展開した。

② 女子部と共学部

- 1) 2025 年度入学生は、女子部 41 名、共学部 116 (男子 28・女子 88) 名、計 157 名で出発した。親和の人間性尊重教育 (不易の伝統) の下、新時代を拓く「サイエンスマインド」と「グローバルマインド」を備え、社会に貢献できるリーダー育成を目指す共通の指針の上に、両部を特徴づけるプログラム開発を進めた。
- 2) 女子部では、伝統の上に新時代を自立的に生きる女性リーダー育成をめざし、神戸女学院大学と連携したキャリア教育・職業体験プログラムを策定し、生徒の縦のつながりを活かしたシスター制度を発足させた。共学部は、高度情報化社会を牽引するリーダーの育成に向け、AI 開発やデータサイエンスを学ぶプログラム、関連企業訪問計画を策定した。

③ 各コースの整備と改革

- 1) スーパーサイエンス (SS) コースでは、前年度を継承して、「実験理科」などの理数科目を重視すると共に、週 2 時間の特別講座を継承した。ただ、SS クラスが 3 クラス (女子部 1 共学部 2) になったため、変形 2 講座 (女子部と共学部女子による特例講座) による実施となった。また、今後、実施学年が増えることでの物理的限界が予想され、次年度以降は、特別講座を週 1 時間とし、残りの 1 時間を「探究数学」として実施することを決定した。
- 2) 探究コースは、中 1・中 2 は 3 クラス (女子部 1 共学部 2) で構成し、中 3 からSTEAM探究とグローバル探究の 2 コースに分かれる。ただ、「探究」の名称は教育内容が分かりにくいとの指摘もあり、次年度から、共学部ではグローバルサイエンス (GS) コースに名称変更することになった。女子部では、在籍生徒の多数がグローバル志向であること、2 クラス内 3 コースでは講座編成等に難点もあって、次年度からグローバルプラスコース (GL+) として募集することに変更した。
- 3) 学力推移調査では、SS コースにおいて、中 2・中 1 共に国数英 3 教科の総合で A ランクを獲得し、以前より上昇している。コース間移動については、主として成績を基準に実施し、支援のプロセスを踏んだ上で、SS から探究に 6 名、探究から SS に 2 名が移動した。

④ SSH とコース改革

指定 2 年目に入り、SSH は生徒・保護者の認知度が高まった。入学式で「SSH で研究活動を頑張りたい」との発言もあり、入試相談会等でも世間の関心が広がっている。

- 1) 校外研修については、昨年度のプログラムを基本的に踏襲したが、東京研修 (高 2) では 1 日増やし、内容を理工科系の分野に特化したものにした。東京研修 (高 1) では、中学生の参加も可能になった。
- 2) 教育課程特例科目「サイエンスリサーチ」で実施している課題研究では、STEAM MAP 研究手法によって、自分達の研究視点、立ち位置を明確にする指導を実施すると共に、研究

手法の種別別（科学的な実験結果に基づく研究、人間の意識や感覚に基づいた研究、社会的な調査などに基づいた研究、歴史資料や文献などに基づく研究）評価シートを用いることで、よりレベルの高い課題研究となる取り組みが増加した。

- 3) 将来の国際的な研究に資する目的の科学英語を継続し、理数教科では、理科の授業内容の精選及び理科と数学との連携を行った。理数連携では、オリジナルの冊子を作成し、主に生徒が自ら学習する機会として「自学自習」できるような内容にすると共に、数学と理科の分野がどのように接続しているかに注目した内容で構成した。
- 4) 生徒の変容は「研究テーマの質的向上」「自己の立ち位置の認識」「物語としての発信力」「失敗を厭わない姿勢」など、多様な側面で捉えられ、それらを組み合わせて多角的に評価しようとする姿勢に示されている。
- 5) 高2生徒の意識調査「SSHの取組に参加したことで、学習全般や科学技術、理科・数学に対する興味、姿勢、能力」では、昨年度の高1時点と比較した場合、「自分から取り組む姿勢（自主性、やる気、挑戦心）」「周囲と協力して取り組む姿勢（協調性、リーダーシップ）」「粘り強く取り組む姿勢」「独自のものを創り出そうとする姿勢（独創性）」の項目で、顕著な評価の上昇が確認されている。
- 6) 理系選択者の意識に深化がみられる反面、学校全体として理系選択者が減少傾向にあるなどの課題の分析が求められる。また、HPの充実や海外研修に対する生徒・保護者の期待に十分応えられていない面もあり、次年度の中間評価に向け、改善を図る必要がある。

⑤ 教育環境整備

2025年度は、前年度の大規模改修工事、人工芝グラウンドの設置につづき、新規机椅子の整備、LED照明更新、小規模トイレ改修など補助的な整備を行い、有効に活用されている。また、学校評価の教育環境に関する項目では、生徒評価86ポイント、保護者評価78ポイントと共に高い評価を得ている。今後、借入金返済の課題と共に、学校の将来構想をふまえた中期的な工事計画を早急に策定する必要がある。

⑥ 新課程生の高校教育課程

現中2以降の新課程生の高校進学時のカリキュラムについて、内進生はSS・ST・GLの3コースとし、高校入学の外進生は、原則としてアドバンスト（AD：高1のみ）とスポーツ・カルチャー（SC）コースに所属し、AD生は高2からSS・ST・GLで学ぶことが決まっている。なお、現グローバルコースは廃止し、GLの中に、留学制度を置くことが決定している。

上記のように大卒の合意は進んだが、6年一貫教育の詳細については、各コースとも未確定な部分があり、その整備が喫緊の課題である。また、2028年度から男子入学を予定しているが、同年度の高校入試のしくみ、高校入学者の受入れ方法に加え、クラス・講座人数の適正化など、物理的な条件に配慮したクラス編成及びコース内容について再吟味する必要がある。

⑦ 検証の課題

次年度、この間急進的に進めてきた学校改革事業の成果と課題について、制度面と共に、教育内容、生徒生活、教員意識等で多面的な検証を行う必要がある。なお、毎年変化してきたコース名称や内容については、次年度以降安定化を図る予定である。

(2) 中学入試の総括と課題

詳細は、末尾の「2025年度事業計画の進捗・達成状況：2026年度中学・高校入試結果」に記す。

① 定員の充足とV字回復

2026年度の中学入試では、SSコースは昨年同様に募集した。いっぽう、探究コースは、共学部では「グローバルサイエンス（GS）」コースに名称を変更し、女子部では「グローバルプラス（GL+）」コースとして性格を変更して募集した。結果、入学者は192名と昨年度に比して35名増（前年度比22%増）、一昨年度に比して85名増（一昨年度比79%増）となり、6年ぶりに定員を充足しV字回復を果たした。周辺の女子校の多くが苦戦

を強いられる中で躍進した。

② 受験者増の要因

- 1) 本校の将来像について、具体的で明確に示すことができた。特に学園長の開智学園等の先進事例に基づく説明が、「変わる親和」への期待を育んだ。
- 2) 女子部（51名：10名増）、共学志向の女子（99名：11名増）、男子（42名：14名増）が入学し、いずれも前年度を上回るなど女子部・共学部併置戦略が基本的に奏功した。
- 3) 特待生制度の導入など、入試制度改革が効力を発揮したほか、外部説明会への参加、塾等への積極的な訪問や、校内での説明会・懇談会・授業見学会を、中規模以上のもので延べ22回実施するなど、入試広報部教員など関係者の奮闘があった。
- 4) 学校改革委員会を中心に推進してきた進学校再建に向けた「改革」が、塾関係者などにも理解され「変わる親和」のイメージが周囲に浸透し、本校への期待につながった。
- 5) SSH指定による多くのプログラムが実施されたことで、理数系に関心の高い志願者・保護者をはじめとする入学生確保につながった。

③ 今後の課題

- 1) 「構想」に対する入学生の「期待」に応えるため、約束事としての教育改革・教育内容の実現は、在校生教育の充実も含め、至上命題である。
- 2) 開智学園に学んで、入試日程や内容の改革をさらに進め、多様な資質を持った生徒を確保するための、日程・科目・出題の工夫が求められる。
- 3) 女子部の特色の具現化、GLプラスコースの内容整備及び男子生徒へのスポーツ・文化活動の基盤整備面でのアピールが急務である。
- 4) 入試広報事務は、入試日程や出願方法の増加・複雑化によって多くの困難に直面している。データ管理やHP改革を学園と共に進めるセンター機能が求められる。
- 5) 2026年度入学生は増加したが、生徒数は871名（昨年度1名増）であり、厳しい財政状況は改善されていない。教員の危機意識の共有と一体となった取り組みが必要である。

（3）高校入試総括、課題

詳細は、末尾の「2025年度事業計画の進捗・達成状況：2026年度中学・高校入試結果」に記す。

① 今年度入試結果

2026年度入学生は、コース別に、アドバンスト（AD）12名、グローバル（GL）4名、スポーツ・カルチャー（SC）10名、計26名（昨年度比2名増）にとどまった。SSH特待生も入学にはつながらなかった。募集人員80名に遠く及ばない状況がつづいている。

② 停滞の要因と背景

- 1) 高校入試については、今年度、授業料無償化の動きを背景に、授業料以外の経費も支援する特待生制度を整備した。また、第一志望校のみに不合格の場合、専願に準じる準専願制度を導入すると共に、説明会・懇談会を増やし、教員全員で公立中学を訪問し積極的にアピールする取り組みを実施した。また、説明会等への参加者も増えていた。
- 2) しかし、入学者増には直結しなかった。高校授業料無償化が十分に浸透しなかったこと、公立中学の進路指導の定式を崩せなかったこと、公立高校入試が比較的合格しやすくなり、併願者の入学者数が減少したことなどがあげられる。
- 3) 高校入学者へのアピール不足、4年前まで在籍した高校入試担当教員の後継者問題も含め、要因をさらに深く分析し、対応策を講じる必要がある。

（4）転出者数の高止まり

① 高校に内進しない生徒の増加

- 1) 親和中学校から親和女子高校に内進しない生徒が、2021年度末から急増し、以前10名に満たなかった外部受験者は、2021年度17名（22年度10名）23年度25名、24年度17名、25年度24名と高止まりしている。
- 2) 外部への進学者の内分としては、不登校傾向生徒が通信制高校等をめざすケース、本校

の人間関係継続への懸念、より上位の進学校への進学、得意分野を伸ばせる高校への期待等が考えられるが、当事者にとって本校高校教育が期待に沿えない面があることは確かであろう。

- 3) 2023 年度は 191 名が入学したが、以降、本校の学力層に変化が見られ、下位層と学力差が以前より拡大したが、授業対応、生徒対応が十分に機能せず、S コースの進学実績が上がらなかったこともあって、事態が拡大・継続していると考えられる。

② 中途転出者の増加

- 1) いっぽうで、高校進学に関係なく途中で転出する生徒も 20 名を超えるようになり。21 年度 28 名、23 年度 21 名、24 年度 27 名、25 年度 25 名と高止まりしている。
- 2) 高校の場合は成績がクリアできず、転出する場合も多いが、中学の場合は、「私学教育に期待して入学したが、地元の公立の方がよい」といった声もあって、事態はより深刻である。
- 3) 私学中高での転出者は令和元年から 6 年までの 5 年間で 59%増加していることから、社会的要因も大きいと考えられるが、こうした問題を学年で抱える傾向にあり、組織的課題としての対応に弱点があった点是否めない。

③ 今後の課題

学力・進路面、学校生活面の 6 年一貫プランを、在校生教育改革とともに、中 1 の段階から丁寧に提示する必要がある。なかでも、学力差に対応した授業改革、カウンセリング体制の利用を推進し、学校の体制として取り組む必要がある。

(5) 進学実績向上への取り組みと評価、課題

今春の 2026 年度大学入試結果は、大阪大学に 6 名（現役 4 既卒 2）が合格したほか、関西の名門私学（関関同立）合格者も総計で 100 名をこえるなど、全体として昨年度より上昇した。以下主だった特徴について述べる。詳細は、末尾の「2025 年度事業計画の進捗・達成状況：2026 年度 大学入試結果」に記す。

① 入試結果とその特色

- 1) 共通テスト：現役生徒の総受験者数は全校生徒 171 名中 72 名、1000 点満点受験者は 46 名で、この間受験者は減少傾向にある。なお、受験者の総平均点に大きな変動はなかった。
- 2) 本校は、多くの教科・科目の平均点で全国平均と争っているが、「公共」（24 人）で全国平均を 8.6 ポイント上回ったことは、受験者数が比較的少数とはいえ特筆に値する。
- 3) 大学合格者は、国公立大 28 名（現役 21・既卒 7：昨年度より 10 名増）、難関大 7（大阪大 6・神戸大 1：昨年度比 4 名増）、関西名門私大計 100（現役 87 既卒 13：昨年度より 27 名増）で、昨年度より全体として増加した。
- 4) 学校推薦型入試、総合型選抜入試では、国公立大に 9 人（大阪大 1、国際教養大 1、兵庫県立大 4：昨年度より 4 名増）が合格し、本校の推薦入試支援が一定功を奏した。
- 5) 理系進学者は一昨年度まで約半数を占めていたが、今年度は 41.2%となり、昨年度につづき理系離れの減少が生じた。なお、1000 点満点受験者の得点率は、文系（19 人）が全国平均より +3.0 ポイント、理系（27 人）-5.3 ポイントで、理系が下回った。

② 入試結果の背景と要因

昨年度は共通テストの得点率が、一昨年度とほぼ同様だったにもかかわらず、入試結果につながらなかった反省から、今年度は次の点を反省・強化して臨んだ。

- 1) 昨年度後半からは、「放課後」講習（高 2 後半～高 3）を学校として制度化した。また、外部講師を招いた入試直前卓越講習（二次対策）を実施し、難関大学を含む志望校合格に貢献した。
- 2) 全教科で偏差値を 3 ポイント引き上げる方針を立て、「公共」をはじめとする一部教科科目で成果が上がった。また、授業改善のために、授業観察（教科内と教科外）研修を行った。
- 3) 資格試験（英検、数検等）の取得のため、実施体制を整え、英検準一級に 9 名が合格し

- た。また、開智学園に学んで「勉強合宿」(高2末)を実施し、内容の濃い合宿となった。
- 4) 学年ごとの学習目標を明確にし、チーム担任制を導入し、教員の得意分野を生かした進路指導体制を導入したほか、推薦入試では専門分野教員による個別指導が力を発揮した。

③ 次年度に向けての課題

以上の取り組みは、学校改革委員会(「在校生教育改革プロジェクト」)がリードしたが、進路指導の充実に向けたさらなる課題も多い。以下、略記する。

- 1) 授業力向上の課題：進学実現のためには、教員が「教えるプロ」として自ら研鑽し、幅広い知見に裏打ちされ、探究心を育てる授業を実現する必要がある。また、生徒が自ら「問い」を立てて探究する環境、学校が質問で溢れる状況を創り出す必要がある。
- 2) 講習の「制度化」「観える化」の継続と共に、難関大をめざす卓越講習、標準的講習をはじめ「親和ゼミ」などを含め、生徒の学力状況に応じた講習の質的検討を進める必要がある。
- 3) 入試制度が刻々と変化する中、教員の進路指導スキルを高めるためにも、データを尊重し、「経験と勘」に頼らない進路指導力の向上が必要である。

(6) クラブ改革の取り組みと評価、課題

① 強化指定クラブ

本校の強化指定クラブ(バレーボール部、バドミントン部)は、高校では、両部とも着実に実力をつけており、近畿大会、全国大会レベルでも相応の実績を残している。強化クラブに推薦入学した生徒の多くは、スポーツ・カルチャーコースに所属しており、学習とクラブ活動のバランスは保ちやすい。ただ、「高大連携授業(高3)」や「キャリア特講(高2)」については、構想通りに進んでいない面もあり、課題がある。

いっぽう、中学については強化指定の対象外とすることを決定した。理由は次の通りである。

- 1) 強化クラブ指定下の中学生が、高校になって高校から参加した生徒に活躍の場を奪われる事態もあり、奨学金支給も絡んで、問題が生じた。さらに、中学の強化クラブ入学者数が減少しており、限られた指導者数下での中高運営は厳しくなっている。
- 2) 両部ともに体育館競技であり、練習場所の確保が課題である。また、本校は寮を持たないため、地元通学圏からの強化選手の入学が大前提となり、中学からの選手確保が難しい。

なお、中学生のバレーボール及びバドミントン活動についてはNPO法人親和スポーツネットの協力を得て実施する方針である。

② クラブ改革と諸課題

クラブ活動については、次の現状と山積した課題がある。

- 1) 本校のクラブ活動は、強化クラブをはじめ、書道部、コーラス部等の文化系クラブでも含め全国レベルでの活躍があった。また、理化部、生物部等SSH連携クラブでは、部員が対外発表などで活躍した。
- 2) 生徒数に比してクラブ数が多く、顧問も不足する中で、生徒会規約に基づき一定のクラブ数の縮減を行った。男子(28名)のクラブ活動をする準備する総合スポーツクラブを創設し、一定の役割を果たしたが、男子のスポーツ活動については課題を残している。
- 3) 教員の休日(特に日曜日)出勤の制限について改善が進んだが、なお、クラブ活動と休日出勤、振替休日に関する課題は多い。
- 4) 学校スポーツ・文化活動の社会教育への移行の流れの中で、NPO法人親和スポーツネットとの連携を模索したが、進まなかった。また、クラブ改革委員会も機能しなかった。クラブ問題を整理し、改革の道を策定することが次年度の重要課題である。

(7) 国際交流事業・海外研修の取り組みと評価、課題

今年度、コロナ禍以前に実施していた海外研修の多くを再開し、以前の水準に匹敵する成果をあげた。課題として、近年のインフレと円安に伴う研修金額の高騰があげられる。

- 1) 個別プログラムでは、高校生徒数の減少の影響もあって、応募者が少なく英語研修も計

画通り実施できなかった。さらに、中3サイエンス研修では、経費増の影響から、サイエンスプログラムの縮小を余儀なくされた。

2) コロナ禍前まで、全員参加の高2研修旅行は海外（シンガポール、マレーシア）で実施していたが、経費が1.5倍以上(20万円→30数万円)となったことから、旅行先を国内（東北・北海道方面）へと変更した。しかし、海外修学旅行を求める保護者の声も大きく、次年度は海外（シンガポール、マレーシア）に復する予定である。

3) 国際交流では、豪州と中国からの研修団の受け入れも実施した。海外大学進学説明会、留学説明会、国内英語研修説明会等も積極的に行い、海外の有名大学に直接進学する生徒も出てきている。ただ、教員の負担も大きく、ある程度アウトソーシングすることが必要である。

4) 入学生確保の観点から、中国からの留学生・転入生を次々年度から受け入れる構想が浮上したが、構想・目的・条件などを吟味する必要がある、次年度以降の検討課題とした。

(8) 学校評価の実施と課題

2025年7月、保護者・生徒による学校評価アンケートを実施した。回答率：生徒79%、保護者44%と生徒、保護者共に前年度より回答率が3ポイント程度低下した。アンケート結果は、分析や学校関係者評価委員会での評価を受けた後、分析と対策についてのコメントを添えて9月に保護者・生徒に対しホームページ上で周知した。また、教職員に周知し、学校自己評価に反映した。アンケートは7月時点のため、前年度後半から今年度前半迄の取り組みを反映している。なお、評価点については4段階評価を100点に換算して表記している。

2025年度「学校評アンケート」(生徒、保護者) 要約

① 学校評価アンケート結果

- 1) 学校評価アンケート結果(全学年・全項目の総平均)は、昨年度より、保護者が100点満点換算で3点、生徒が2点上昇し、保護者・生徒ともほぼ全項目で上昇した。ただ、本校では、アンケート開始後一貫して生徒の評価が保護者の評価より高い傾向にある。
- 2) 評価の高い項目は、生徒・保護者共に「学校行事」「学習環境」「健康環境」「親身な対応」「学校生活の充実」などであり、昨年度とほぼ同様である。部活動は生徒では82ポイントで高い評価をえたが、保護者では72(2増)点にとどまった。
- 3) 評価の低い項目は、「講習補習内容」(生徒69、保護者64)「学習意欲を引き出す努力」(生徒70、保護者65)「進路実績」(生徒68、保護者59)など、学習・進路に関わる項目で生徒・保護者共に低い評価となった。特に保護者評価は進路相談、質問対応等でも低い。
- 4) この傾向は数年続いているが、今年は、授業評価も含めた学力・進路関係5項目の平均で4点の上昇がみられ、特に授業内容は保護者で8点アップとなった。後述する学力進路に関する方策が、僅かではあるが、一定の効果を上げていると考えられる。
- 5) その他、保護者アンケート結果から、学校の目標方針や情報提供が十分ではないことへの指摘や生活指導やマナー教育、キャリア教育への期待が伺える。また、学年別の特徴も存在するが本報告では省略する。
- 6) アンケート結果等を基に学校自己評価書をまとめ、学校評議員を中心とする関係者評価を実施した。関係者評価では、改善すべき課題について齟齬が生じることはなかったが、学校改革による教員の疲労感、勤務環境改善の必要性、意識改革の必要性等について指摘があった。

質問(要約)	25生	24生	増減	25保	24保	増減	生保差
1 目標方針	75	72	3	67	62	5	8
2 学校行事	80	77	3	79	75	4	1
3 授業内容	74	72	2	71	63	8	3
4 講習補習	69	69	1	63	60	2	7
5 部活動	82	78	4	72	71	2	10
6 ICT教育	76	76	0	72	72	0	4
7 学習環境	86	83	3	78	74	4	8
8 健康環境	86	85	1	80	78	2	5
9 安全管理	78	76	2	75	73	2	4
10 生活マナー	75	72	3	68	64	4	7
11 キャリア	74	70	4	66	62	4	8
12 進路相談	74	72	2	64	59	5	10
13 質問対応				61	58	3	
14 学習意欲	70	67	2	65	63	2	11
15 親身な対応	76	76	-1	71	69	2	2
16 適切な評価	74	73	1	72	69	3	3
17 情報伝達	74	73	1	67	66	2	0
18 進路実績	68	65	3	59	56	3	9
19 自己成長	75	74	1	74	72	2	1
20 学校充実	82	81	1	79	74	5	3
21 探究	72	69	2				
総平均	76	74	2	70	67	3	5.4

② 学校評価結果と本校の改善に向けた取り組みと評価、課題

学校評価に基づく最重要課題は「学力向上・進路実現」である。この課題に対しては、学校改革委員会の下に置かれた、「在校生教育プロジェクト」を中心に対応にあたった。

<授業力向上>

- 1) 授業力向上の前提となる授業時間については、高校では年間授業時間が1単位26時間程度の授業もあり、1単位30時間を目標に行事等の見直しを行った。また、自習時間が多く課題が半端な場合もあったので、次年度に向け自習監督制度を整備した。
- 2) 各教科で、偏差値を3ポイント上げる目標を立て、その方途を検討することを決定した。また授業力向上のため、授業観察を制度として復活させ、教科内、教科外観察を実施した。なお、授業評価については、保護者で0.31ポイント上昇した。
- 3) 昨年に続き、開智学園の授業研究会に4名が参加した。研究会では、授業研究に止まらず、教科の計画的組織的取り組みからも多くの教示を得た。本校教員の将来への取り組みに一定の効果があり、今後も継続したい。

<講習改革>

- 4) 講習低評価の一因として、学年ごとにバラバラに実施するなど、学校の鮮度として不十分な点や、周知の遅れがあり、講習の「制度化」「見える化」を進めたが、生徒の学力差やニーズを十分にくみ取れていない課題が残った。また、講習の質を高める方途として講習の有料化を検討した。
- 5) 生徒保護者から要望のあった資格取得対策講座を開設し、2年間で9名が英検準1級に合格を果たした。また、開智学園サイドの支援を得て、難関大学をめざす生徒に対し、国公立大2次試験対策として、1・2月に高名な外部講師を招き卓越講座を実施した。
- 6) Sコースで実施していた勉強合宿を復活させ、開智学園に学んで、本格的な受験学習臨む高2末の春休み2泊3日で実施し、予想をこえる充実した内容となった。

<進路実現>

- 7) 学年担当を超えた学校あげでの進路指導体制をめざし、生徒個人に応じた相談体制を強化した結果、学校推薦型入試や総合型選抜入試に貢献した。
- 8) ただし、6年間持ち上がりの担任が多いこともあり、教員の進路指導スキルが高いとは言えず、変化の激しい入試制度に対応できない面も散見される。データを重視し「経験と勘」のみに頼らない進路指導を通して、学校全体で進路指導スキルを高める必要がある。

<自己学習力の育成>

- 9) 学力向上のためには、生徒自身が問を立て職員室が質問で溢れる場になる必要があり、生徒の主体的な学びと問いを引き出す教科指導の開発が求められている。
- 10) 本校生徒の「自主学習」時間は、中2・中3・高1で激減し、典型的な「中だるみ減少」が生じている。中高一貫校ではよく見られる現象だが、本校は極端と言える。「振り返りの時間」「中3学力テスト」などの試みはあるが、抜本的対策を講じる必要がある。学力向上・進路実現に対する学校としての組織的な営みは、学校改革委員会の牽引と教員の意識改革によってここ数年徐々に浸透しつつあるが、課題は山積している。

(9) 学校管理、学校生活上の課題

① 学校評価アンケートから

- 1) 生徒保護者の学校生活に関する評価は、進路・学力関係に比べると高いが、さまざまな課題が散見される。「挨拶やマナー等、基本的な生活習慣の指導」(生徒75点、保護者68点)「将来の生き方についてのキャリア教育の充実」(生徒74点、保護者66点)等の項目で、昨年度より改善されたとはいえやや低い。
- 2) 学校生活上の課題については、「課題改善WG」を中心に検討し、マナー・清掃問題に取り組んだ「道徳」についても強化が必要であり、開智学園が実践している「哲学対話」等を参考に必要がある。これらの改革は、次年度、生徒部を中心に具体化する予定である。
- 3) 生徒相互のトラブルが増加し、「いじめ問題」に発展することもある。解決方法はケースバイケースだが、生徒自身で解決できる力の育成に努める必要がある。また、不登校生徒も増加しており、カウンセリング室との連携をより強化する必要がある。

② 女子部、共学部の併置、特に男子生徒の入学の影響

- 1) 校歌については曲をそのままとし、歌詞一番の「わが学び舎の乙女子」を「わが学び舎の若人」に変更した。制服については、女子部は現行の制服を継承し、共学部は新制服を採用し両部を差異化した。なお、制服の付帯アイテムについてはアラカルト方式を採用した。
- 2) 生活区域を、女子部・女子校専用ゾーンと共学部（共有）ゾーンを分けたほか、男子トイレにつづき更衣室を設置した。中1男子特有の生活態度については、教員サイドで共通感覚が形成されているが、指導法については手探り状態が続いている。
- 3) 男子入学との直接関係があるかどうかは不明だが、体育の授業やクラブ活動、中庭の遊びなどで転倒などによる怪我が増加し、養護教諭や担任教員に負荷がかかっている。安全管理や事故対応についての周知とスキル向上が課題となっている。

(10) 教員組織改革と綱紀粛正

① 学校6日勤務5日制への移行

- 1) 学校6日制のもとで、従来の隔週5日制・土曜日半日勤務制を改め、教員勤務完全5日制・土曜日1日勤務制を実施した。水曜日を全員出勤日とし、他の曜日に週休日を割り当てたことで、全員出勤日が週1日となったため、会議日など一部校務運営上の不都合も生じている。
- 2) 同時に勤務カレンダーを変更し、休日（特に日曜）出勤等の適正化を進めた。一方で振替休日の取得に関する具体例について、「教育」と「労働」の狭間で検討すべき課題が残る。

② 学年・専門部併任制

- 1) 入学者獲得競争の激化、進路指導の複雑化・高度化のなかでの学校改革の遂行には、学校運営に必要な専門的業務が求められる。しかし、本校では、学年部中心の運営（多くは6年間担任が主流）が永く続き、専門部機能の強化が課題となってきた。
- 2) 学年部の役割は大きく「生徒と教師の距離が近い」親和の丁寧な教育を支えてきた。ただ、現在の学校現場は、学年部があらゆる業務に対処することは不可能であり、専門的機能強化による支援体制が必要と判断し、次年度から学年部・専門部併任制の導入を決定した。

③ コンプライアンスの順守とチーム親和意識の醸成

- 1) 今年度は服務規定に関する問題などから処分案件も発生した。教員以前の社会人としてのモラル、コンプライアンス順守の課題が顕在化した。また、運営面でも説明なき授業軽減措置、欠員後の補充人事を巡って、業務分担の公平性確保が課題となった。
- 2) 本校は、教員個人の技量に比して、チームとしての技量は低い傾向にあり、コミュニケーション力の強化が課題となってきた。今年度、チーム担任制をはじめチーム力強化の手立てを講じ一定の効果を上げているが、教員の学校運営への参画と協働がいっそう求められる。
- 3) 学校運営には、情報の共有とプロセスの共有が重要であり、今年度は、教員間で齟齬をきたすこともあった。各種説明責任の履行、管理職と教員間の意思疎通、同僚への「敬意」をふまえた同僚性の構築は、次年度の大きな課題である。
- 4) 教員の資質向上のためには、中期計画に定めているように、教員研修を強化する必要がある。今年度は、「いじめに関する対応」「救命救急研修」「男子受入れの留意点」など、緊急課題に関する研修を中心に、年4回の教職員の全体研修を実施した。
- 5) 教員技量の向上には、全体研修に加え、重層的（a教科レベル、b職務レベル、c個人レベルなど）かつ主体的な研修が必要であり、今年度は、a教科による授業公開を通じた研修をに取り組み、一定の効果をあげた。
- 6) 次年度は、開智学園など外部研究会参加の推奨、初任者研修の実施、授業公開を通じた教科研究、管理職研修をはじめとする職務研修の充実が求められる。

4. 次年度に向けて：対処すべき課題

(1) AI 時代への対応

先に見たように、私たちは今や時代の転換点にいる。テクノロジー（特に生成 AI の分野）の進歩は目覚ましく、人間の知能を超越する「超知能 AI」の時代も近いと言われているが、こうしたテクノロジーの進歩、とくに生成 AI の開発・進化とともに、社会はかつてない速さで変化し、多くの分野で「破壊と創造」に直面している。教育の分野も例外ではなく、変化の分岐点にいる。こうした変化に教育がどう対応するのか、問われる時代となったが、残念ながら、この AI 時代の変化のスピードに私たちの理解や認識がついていけない現状では、その問いに対して適切な回答を、ましてや「最適解」を提示することも難しい。

具体的な事例で説明すると、現在、大学生の 90% 以上が ChatGPT を日常的に使っており、論文やレポートの作成はもとより種々の悩みや問題の解決に活用していると言われている。最近のレポートの質も格段に向上したとも、試験問題を AI によって作成する教員が多くなったとも言われている。いずれ高校段階でもこのような状況になっていくと想像するのも不自然ではない。今や、教育方法・評価の在りようが、いや教育の在りようが根本から問われる状況だと言わなければならない。

私たちはこういう状況で教育の在りようを根本から問い直すこと、改めて「教育とは何か」について熟考する必要がある。これこそ親和学園で働く教職員全員が考えるべきテーマだと思う。

私見を述べれば、教育のデジタル化及び AI 化は、あるいはそうしたテクノロジーに依存した教育は、効率的かつ加速的であることを特徴としており、人間の人間たる所以である「自分の頭で主体的にじっくり考える、思考する」力を育成する教育を脇に追いやることになることを危惧している。AI に教育という営みのすべてを託すことができないし託すべきでもない。なぜなら、機会ある毎に強調しているように「じっくり見、じっくり体験し、じっくり考える」という、いわゆる「スロールッキング」（シャリー・ティッシュマン）の学びと生き方は、それこそ教育という営みの中核を成すものだと考えているからである。

もちろん、時代も私たちも後戻りできない。生成 AI に象徴されるテクノロジーの進歩を、それがたとえ暴走列車であっても、止めることはできない。今は、その進歩の現状に正面から向かい合い、それと対峙できる人の育成について考え、そしてそのための教育の在りようについて探索することが、必要なときである。

参考に、唐突だが、戦後の中学校の社会科の教科書として文部省が発行した『あたらしい憲法のはなし』の中の印象的な一文を紹介しよう。

「みなさんは人間です。生きてゆく力があるはずです。天からさずかったしぜんの力があるのです。この力によって、人間がこの世の中を生きてゆくことを、だれもさまたげてはなりません。」

私は、「人間のもつしぜんの力」、言い方を変えれば、「未知のことを知りたい。未知のことを体験したい」という好奇心とか探究心とかいう「自然の、原初的（primitive）な」力に、AI 時代の教育を解くヒントがあるように思う。この意味において、ジャン・ジャック・ルソーの「自然に帰れ」という言葉は、含蓄のある、すぐれて今日的な言葉でもある。

(2) さらなる財政の健全化に向けて

先にも報告したように、学園は、ここ数年の経営改善により 2025 年度をもって文科省の「運営調査」の対象外となった。このこと自体は喜ばしいことだが、ただ、財務全体でみると、繰越金（積み立て）が少なく、借入金の方が多いという厳しい状況に変わりはない。今後も少子化が続き、厳しい生徒・学生確保の状況が継続するとすれば、この課題を解消していくことは喫緊かつ必須の課題である。これからの 5 年を目処に繰越金（積み立て）を 12 億円まで上げることを目標としていく必要がある。一方で、大学では今後、老朽化した旧体育館と学生寮の改築も予定されており、当面、厳しい財政運営に迫られると考えている。

何度も言うことだが、学園の財政の健全化は、一にも二にも、園児・生徒・学生数の適正な確保にかかっている。以下、設置学校ごとに、それぞれの生徒・学生確保の方策について、及びそのための戦略について述べる。

①大学における学生確保の方策

大学は、先にも述べたように、2023年度の共学化以来、2024年度、2025年度、そして2026年度と入学定員（約120%）を確保し、収容定員比でも約120%の学生数となっている。とくに教育学部は収容定員比で130%に迫り文科省による国庫助成をカット（学部別で130%を超えた場合）されることが危惧されるほどである。近隣でも教育学部の志願者が激減する大学ややむなく教育学部を廃止する大学があるほどの厳しい状況を考えれば、大学は大いに健闘していると評価することができよう。これも、これまでの長い間の大学の教育への社会的評価があったからであり、今後も、日々の教育に全力を尽くすことを怠ってならない。

しかし、今後、少子化はさらに進行する。とくに2035年に18歳人口が100万人を割るときが、大きな分岐点になる。そこから18歳人口60万人台にむけてその速度が一気に上がる。そのことを考えれば、2030年までのここ4～5年が正念場となる。しかし、この問題に即効薬はない。地道に教育改革を進め、ひとり一人の学生の成長支援に努め、社会（高校生やその保護者）の信頼を得ることが、回り道ではあるが、最善の方策である。良く言うように、「教育改革は入試改革である」からである。

ただ、そのことを前提として、今後も各高校との信頼・連携強化のための新規の方策を講じる必要がある。たとえば、現在の「特別連携高校（29校）」と「教員養成協力校（20校）」に加え、新たに「国際人育成協力校（20校）」（仮称）を設けることも有効な方策であろう。もっと強力な方策として、大学の附属校に匹敵するような教育連携校を設けることも視野に入れる時代でもある。さらに言うと、近隣の他大学・他学部との教育連携、さらには内外の大学・学校との教育連携を推進することも、大学の未来を拓く有効な手立てとなる。この意味では、韓国の高麗大学（国際学部）と神戸親和大学とのダブルデグリーに関する協定の締結（7月調印予定）は社会的にもインパクトのある事業であるし、マレーシアのラーマン大学、ベトナムのホーチミン師範体育大学、韓国体育大学等々との教育交流の推進も、今後、期待できる事業となるだろう。また、国内の大学については、東京学芸大学と兵庫教育大学の授業をオンラインで受講できる協定を結んだことも、同様に、大学にとって明るい教育プログラムである。

②中高の生徒確保及び財政再建への方策

すでに、本報告書で次年度の課題も含め述べているが、財政再建面から整理する。

（1）入学者確保

2026年度、本校の全在籍者数の見通しは約870名であり、収支黒字化すると想定される1000名規模に対し、130名不足する。3年度の2028年度に収支バランスを確保するためには、以下の最低目標を立て、これを毎年達成する必要がある。

中学入学者 200名以上 高校入学者 40名以上 転出者（中途を含む）20名以下

<中学入学者対策>

- 1) 中2の新課程生及び中1以降の新制度（女子部共学部併置）制に対する教育を充実させることで、生徒保護者が信頼できる学校創りに全力を挙げる。
- 2) 現在行っている説明会・懇談会、塾訪問、特待生制度などを継続・発展させると共に開智学園に学んで、入試日程や内容の改革を進め、多様な資質を持った生徒を確保するため、日程・科目・出題についてさらに吟味する。
- 3) 女子部の特色の具現化、GLプラスコースの内容整備、男子生徒へのスポーツ・文化活動の基盤整備面など、弱点を強化する。
- 4) 入試日程や出願方法の増加・複雑化によって多くの難題に直面している入試事務について、データ管理やHP改革を学園と共に進めるセンター機能を強化する。

<高校入学生対策>

- 1) 授業料無償化と特待生制度、準専願制度及び次年度の高校新課程をアピールすると共に、公立中学・塾関係者への訪問を強化する。
- 2) 公立中学教員へのアピール強化のため、4年前まで在籍した高校入試担当教員の後継

者問題も含め、要因をさらに深く分析し、対応策を講じる。

＜国際関係＞

開智学園と連携し、海外の在籍者、帰国子女入試などを強化する。また、姉妹校の獲得、提携などを強化しながら、外国人生徒の入学について、条件整備も含めた将来計画を検討する。

（２）転出者防止

- 1) 外部への進学者、中途転出者の理由としては、a 不登校傾向生徒が通信制高校等をめざすケース b 本校の人間関係継続への懸念 c 上位の進学校への進学 d 授業進度が早すぎることに懸念 e 得意分野を伸ばせる高校への期待等、が考えられる。
- 2) 理由が多様なように、転出防止に関する手立ても多様ではあるが、a b に対しては互いに信頼できる学年・クラスづくりが重要であり、c に対しては本校の学力向上策、進路実績、進路指導体制がポイントになる。また、高校進学時には内進を重んじる学年の雰囲気も大切になる。
- 3) 前述したが、学力・進路面、学校生活面の6年一貫プランを、在校生教育改革とともに、中1の段階から丁寧に提示する必要がある。なかでも、学力差に対応した授業改革、カウンセリング体制の利用を推進し、学年任せにしない学校として体制を講じる必要がある。

（３）クラス・講座サイズの適正化

今年度、高2のクラス編成を慣行をまげて5クラスとしたが、それでも在籍者871名に対しクラス総数は30であり、1クラス平均29名が在籍している。中2・高2・高3の3学年のクラス平均生徒数は30名を超えている。少人数クラスには、メリットもありコースの独自性を保障しやすい面はあるが、私学としては財政上のデメリットも大きい。また、コースを細分化した影響が大きい、科目の選択講座でも少人数講座が多く、経費節減に向け、特別な事情のない場合、受講人数の適正化を図る必要がある。

（４）人事配置の適正化

- 1) 次年度当初、今後5年間の生徒数、クラス数の推定に基づく教員配置、採用計画を立て、組織が有効に機能する教員確保に努める。
- 2) また、専任（特命教諭、特任教諭、常勤講師を含む）の平均年齢は50歳であり、高齢化が進み学校運営面だけではなく、財政を圧迫している。いっぽうで若手教員の給与水準は低く抑えられており、その是正が急務である。
- 3) 3年後の収支バランスの改善を念頭に、教員評価制度を整備すると共に、教員評価・考課制度及び給与表の改訂について、2027年度導入に向け検討を進める。

（３）開智学園との教学・経営上の連携

学校法人開智学園と本学園との教学上の連携は2026年度で3年目を迎えて順調に進んでいるが、とくに2025年度からの女子部と共学部の併置という改革以後、青木学園長（開智学園理事長）のリーダーシップのもとに開智学園の協力・指導もあって、中高の教育が進化・充実し、さらに入学生確保の効果的な方策を実施したことで、大きな成果を上げることができた。今後も、開智学園（中学校・高等学校）において親和中高の教員の授業力・教育力の向上を目的に教員研修を継続して実施することも必要である。また、入試広報から入学試験のあり方に

についても、開智学園方式から学ぶことも多いと考えている。

開智国際大学と神戸親和大学の教育連携も順調に進展しており、2026 年度も継続して連携の強化に努める。とくに 2027 年度から開智国際大学が開智大学となり規模も大きくなることもあり、また、開智大学にはいくつかの親和にない新規の学部もあり、今後、新たな連携の可能性が開かれており、その実現に期待している。

2025 年度から新私学法のもとで、開智学園との管理面で、理事及び評議員の相互派遣等々の連携を進めてきたが、2026 年 6 月の理事会での承認を経て、理事長、常務理事、学園長等々の新体制のもとで、両学園の新たな連携強化を図っていく。

(4) 今後、改革に取り組む前に確認しておきたいこと

①社会の動向への視野を拡げること

かつてない速さで変化する世界・社会はどこに向かっているのか。そこではどのような問題が生じ、また関係し合っているのか。そして状況が私たちにどのような影響を与えているのか。不断に理解し考える必要がある。いわゆる「タコツボ思考」や「サイロ思考」は避けなければならない。

②ビジョン・パーパス（存在意義）・目標を明確にすること

今の状況では、親和の教育はどうあるべきか。どこに向かって行くべきか、そのためのビジョン、パーパスと目標を明確にする必要がある。とりわけ、AI 革命の時代、そして VUCA の時代、これらを明確にすること自体が容易なことではないが、それでも未来を想定し、ビジョン、パーパス、そして目標を明確にすることが、すべての出発点である。

③目標を達成するために適切な戦略を立てること

急速に変化する社会において、目標を達成する戦略も多様になるが、基本的には「両利きの戦略」が有効である。つまり、親和独自の既存の教育の「深化」を図るとともに、同時に、時代の変化に対応する新規に教育事業を「探索」という「両利き」の戦略である。理想は、「深化」と「探索」が補完的に関係し合い、融合・分化を繰り返し、全体として進化・発展することである。

④取り組む事業に優先順位を付けること

今後、種々の新たな事業に取り組むことになるが、本学園の場合、同時にいくつもの事業に取り組むことはできなし、適切でもない。状況を読みながら取り組むべき事業に優先順位をつけ、選んだ事業に集中・注力することが肝要である。

⑤組織の資源（人材・資金等）を予め確認しておくこと

新たな事業には相応の人材・資金面での投資が必要となる。学園の資源には大きな余裕はない。予め、必要な人材・資本等を確認しながら、事業の規模と内容を決定する必要がある。ただ、学園の将来を大きく左右するような事業の場合、その事業の規模・経費等について予め経営会議や理事会で審議検討するものとする。

⑥想定外の事態への対応：速やかな危機管理体制を立ち上げること

遠くでは 31 年前の阪神淡路大震災がそうであったように、近くは 6 年前の新型コロナウイルスがそうであったように、今後も、私たちの想定していないことが起きることも考えておく必要がある。南海トラフが起こる確率も高まっていると言われる現在、常に危機管理の意識を持つとともに、常時、学生・教職員・近隣の住民の安全確保のための準備態勢を整えておく必要がある。

⑦親和学園中期計画 2030 を確認すること

2025 年に親和学園中期計画 2030 を策定した。今後の事業計画と実施の際には、常にそれを前提に、或いは参考にする必要がある。もちろん、状況に変化に柔軟に対応するべく事業の計画を変更することも必要である。